

みずほ経済ウィークリー 5月26日 ～時間差・業種差を伴って波及する中東ショック～

みずほ総合研究所
調査部

2026年5月26日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

| | | |
|----------------------|----|--|
| 足許の経済・金融状況 (総合評価) | 米国 | FRBのウォーシュ新議長が就任。40年ぶりにホワイトハウスで開催された宣誓式では「改革志向」の政策運営を主導すると表明。FRBの情報発信に変化が見られるかに注目。経済指標は総じて底堅い内容 |
| | 欧州 | 5月ユーロ圏PMIは2カ月連続の50割れ。主要国ではドイツの低迷が続いたほか、フランスは2020年以來の水準まで急落。イラン情勢を受けた燃料費の高騰が企業の慎重姿勢を強めている模様 |
| | 中国 | 4月主要経済指標は急激な悪化。小売は自動車・家電補助金の反動減が下押し。生産・投資にはエネルギー価格高騰も下押し要因となった模様。中露首脳会談では戦略的協力を深化する協定に調印 |
| | 日本 | 26年Q1は2四半期連続でプラス成長。事前予想を上回る結果。4月貿易収支は予想外の黒字。堅調な米中向け輸出が押し上げ。全国コアCPIは減速。制度要因に加え、食品価格の伸び鈍化も影響 |

先週（5/18～5/25）発表の主な経済指標

| 経済指標 | | 実績 | 予想 |
|------|------------------------|----------|-------------|
| 米 | FOMC議事要旨 | | |
| 米 | 新規失業保険申請件数(5月16日) | 万人 | 20.9 21.0 |
| 米 | 住宅着工件数(4月) | 万戸(年率) | 146.5 141.0 |
| 米 | フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月) | | ▲ 0.4 18.0 |
| 米 | ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月) | | 44.8 48.2 |
| 米 | ウォーシュFRB新議長が就任 | | |
| 欧 | ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月) | | 47.5 48.8 |
| 中 | 鉱工業生産(4月) | 前年比(%) | 4.1 5.9 |
| 中 | 小売売上高(4月) | 前年比(%) | 0.2 2.0 |
| 中 | 固定資産投資(4月) | 前年比(%) | ▲ 1.6 1.6 |
| 日 | GDP(1次速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | 2.1 1.7 |
| 日 | 訪日外客数(4月) | 前年比(%) | ▲ 5.5 - |
| 日 | 貿易収支(貿易統計)(4月) | 億円 | 3,019 ▲ 297 |
| 日 | 輸出(4月) | 前年比(%) | 14.8 9.3 |
| 日 | 輸入(4月) | 前年比(%) | 9.7 8.3 |
| 日 | 機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月) | 前月比(%) | ▲ 9.4 ▲ 8.1 |
| 日 | 全国消費者物価(総合)(4月) | 前年比(%) | 1.4 - |
| 日 | 全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月) | 前年比(%) | 1.4 1.7 |

注目点① 時間差・業種差を伴って波及する中東ショック

中東ショックは原油輸入減や調達コスト上昇の形で既に顕在化。一方でインバウンドは堅調を維持し、モノとサービスの影響に時間差。輸出はICがけん引。供給ショックとAI投資ブームが共存

注目点② 加速する米AI投資。雇用への波及は限定的

米国では原油高でもAI関連を中心に投資・起業が堅調。一方、生成AI活用による少人数化で雇用への波及は限定的。景気拡大の恩恵は家計全体には広がらず。政権支持率は低迷

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(1)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|----------|-------------------|---------------------------------|----------|------|------|------|
| 5/26 (火) | 米国 | カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) | - | 92.0 | 92.8 | |
| | | S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月) | 前年比(%) | - | 1.0 | 0.9 |
| 5/27 (水) | 米国 | 週間小売売上高(5月23日) | 前年比(%) | - | 8.1 | |
| 5/28 (木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(5月23日) | 万人 | - | 21.1 | 20.9 |
| | | 耐久財受注(4月) | 前月比(%) | - | 3.5 | 0.8 |
| | | 耐久財受注(除く輸送機器)(4月) | 前月比(%) | - | 0.5 | 0.9 |
| | | 個人所得(4月) | 前月比(%) | - | 0.4 | 0.6 |
| | | 消費支出(4月) | 前月比(%) | - | 0.5 | 0.9 |
| | | 実質消費支出(4月) | 前月比(%) | - | - | 0.2 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(4月) | 前年比(%) | - | 3.8 | 3.5 |
| | | | 前月比(%) | - | 0.5 | 0.7 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月) | 前月比(%) | - | 0.3 | 0.3 |
| | | 新築住宅販売戸数(4月) | 万戸(年率) | - | 66.5 | 68.2 |
| | | GDP(改定値)(Q1) | 前期比年率(%) | - | 2.0 | 2.0 |
| | 企業収益(税引後・速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | - | - | - | |
| 韓国 | 韓国金融政策決定会合 | | | | | |

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(2)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 予想 | 前回 | |
|---------|-------|-------------------------|--------|----|-------|--------|
| 5/29(金) | 日本 | 鉱工業生産(4月) | 前月比(%) | - | ▲ 0.9 | ▲ 0.4 |
| | | 百貨店・スーパー販売額(4月) | 前年比(%) | - | - | 2.0 |
| | | 新設住宅着工戸数(4月) | 前年比(%) | - | 15.5 | ▲ 29.3 |
| | | 消費者態度指数(5月) | | - | - | 32.2 |
| | | 完全失業率(4月) | % | - | 2.7 | 2.7 |
| | | 有効求人倍率(4月) | 倍 | - | 1.18 | 1.18 |
| | | 東京都区部消費者物価(総合)(5月) | 前年比(%) | - | - | 1.5 |
| | | 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月) | 前年比(%) | - | 1.5 | 1.5 |
| 5/29(金) | 米国 | シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月) | | - | 49.7 | 49.2 |
| 5/31(日) | 中国 | 製造業PMI(5月) | | - | - | 50.3 |
| | | 非製造業PMI(5月) | | - | - | 49.4 |
| 6/1(月) | 日本 | 法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1) | 前年比(%) | - | - | 6.5 |
| | 米国 | ISM製造業指数(5月) | | - | - | 52.7 |
| | 中国 | 財新製造業PMI(5月) | | - | - | 52.2 |

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

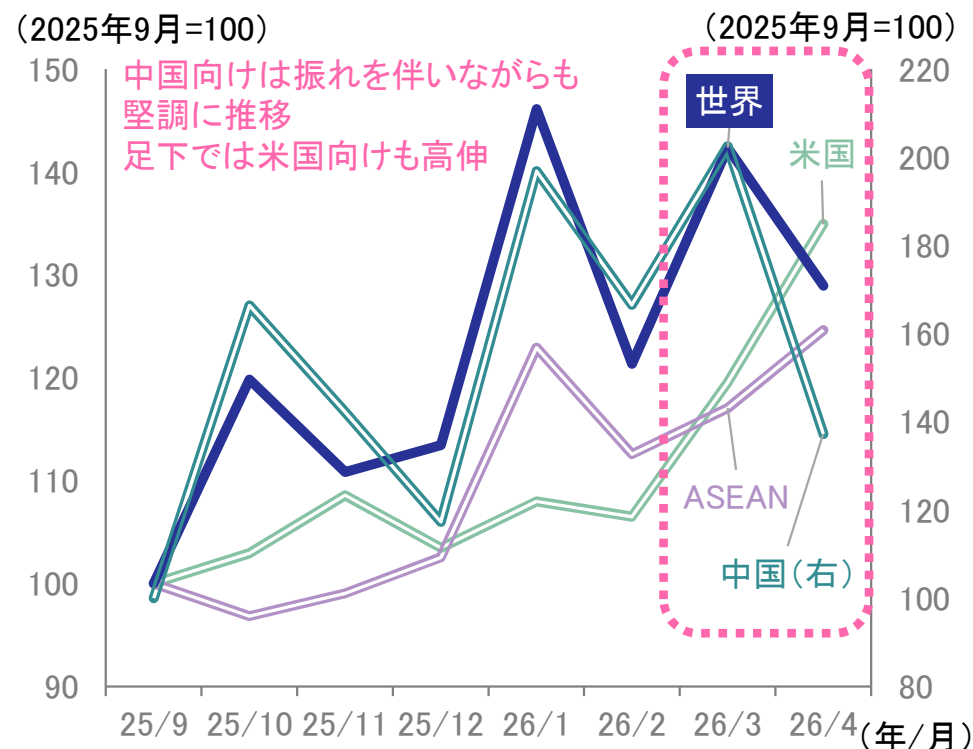
日本:ホルムズ海峡封鎖を受けて原油輸入は大幅減。米国から代替調達も価格は1.57倍に

- 4月の原油及び粗油の輸入数量は中東情勢緊迫化の影響を受けて前年比▲63.7%の大幅マイナス
 - 対中東輸入数量は同▲67.2%の大幅減。代替調達により対米輸入数量は同+38.9%増も全体ではマイナス
 - 一方で米国からの輸入金額は前年比2.2倍に。同1.57倍の単価で調達した格好。市場実勢をやや上回る上昇幅
- 輸出数量は前年比+3.4%と堅調推移。AI関連需要を背景としたICが好調
 - 地域別のIC輸出数量をみると、中国・ASEAN向けがけん引。3月以降は米国向け輸出が大幅に拡大
 - 堅調なAI関連需要が続くと見込まれる状況下、ICなどを中心に輸出は底堅く推移する見込み

地域別原油及び粗油輸入(4月、前年比)

| 原油及び粗油 輸入(4月) | 数量 | 金額 |
|------------------|--------|--------|
| 世界 | ▲63.7% | ▲49.9% |
| 中東 | ▲67.2% | ▲55.5% |
| 米国 | 38.9% | 118.2% |
| その他 | ▲42.4% | ▲16.8% |

地域別IC輸出数量(季節調整値)



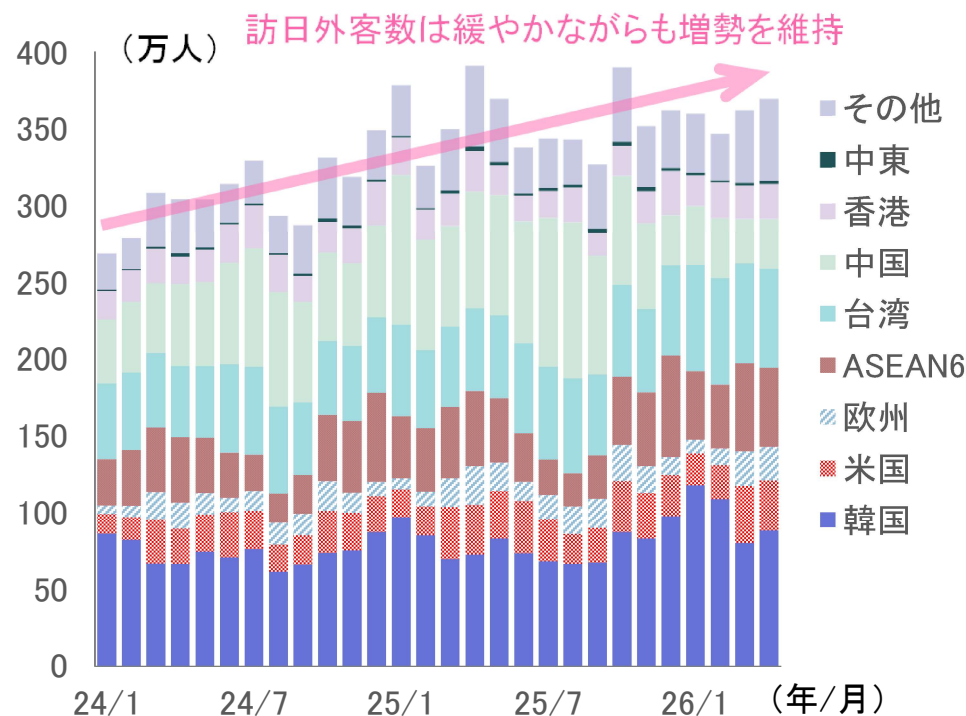
(注) みずほ総合研究所による季節調整値。ICはIntegrated Circuit (集積回路)の略称
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

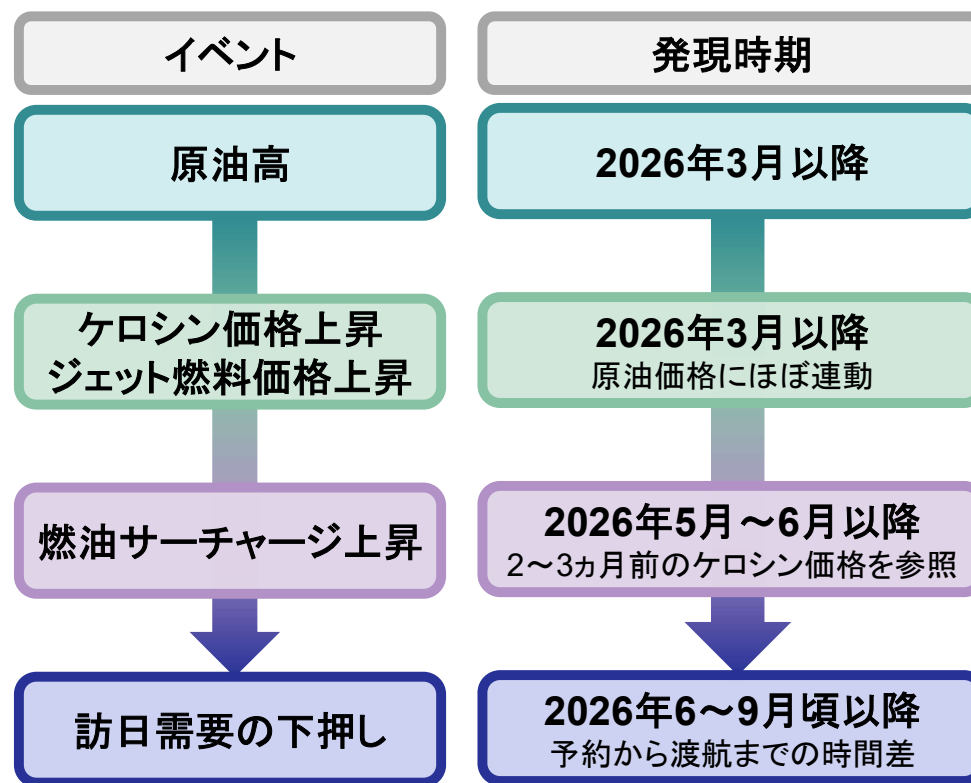
日本:4月の訪日外客数は依然底堅い。中東情勢影響は年後半以降徐々に発現する見込み

- 4月の訪日外客数は一時的な下押し要因で前年比▲5.5%とマイナスも、総じてみれば底堅いとの評価
 - イースター休暇の時期ずれの影響で欧米や一部アジアなど、キリスト教文化圏からの訪日外客数が一時的に減少
 - 日中対立や中東情勢悪化の影響で、中国・中東からの訪日外客数は前年比で大幅減が継続
- 原油高による訪日需要への影響は一定のラグを伴って顕在化へ
 - ケロシン価格やジェット燃料価格の上昇を受けて、航空各社は5～6月以降の燃油サーチャージを大幅に引き上げ
 - 夏場以降、価格上昇による予約への影響が本格化する公算。年後半の訪日外客数の重石に

訪日外客数



原油高が訪日需要に波及するまでの想定ラグ(イメージ)



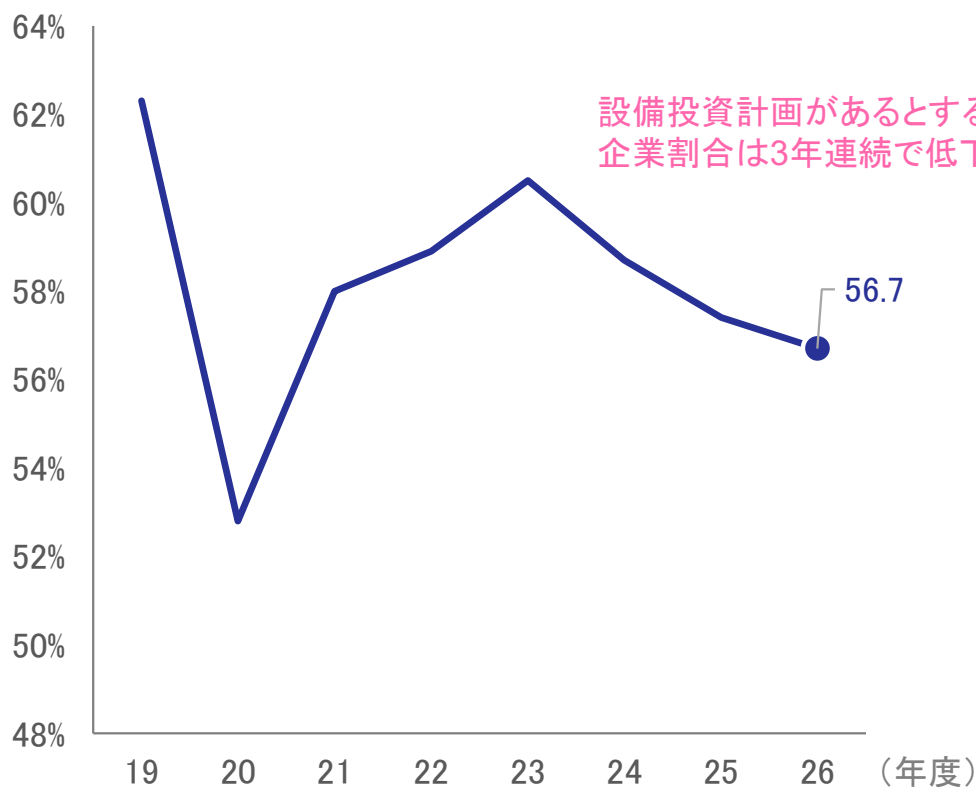
(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：先行き不安から慎重化する企業投資。そうした中でも底堅いデジタル投資需要

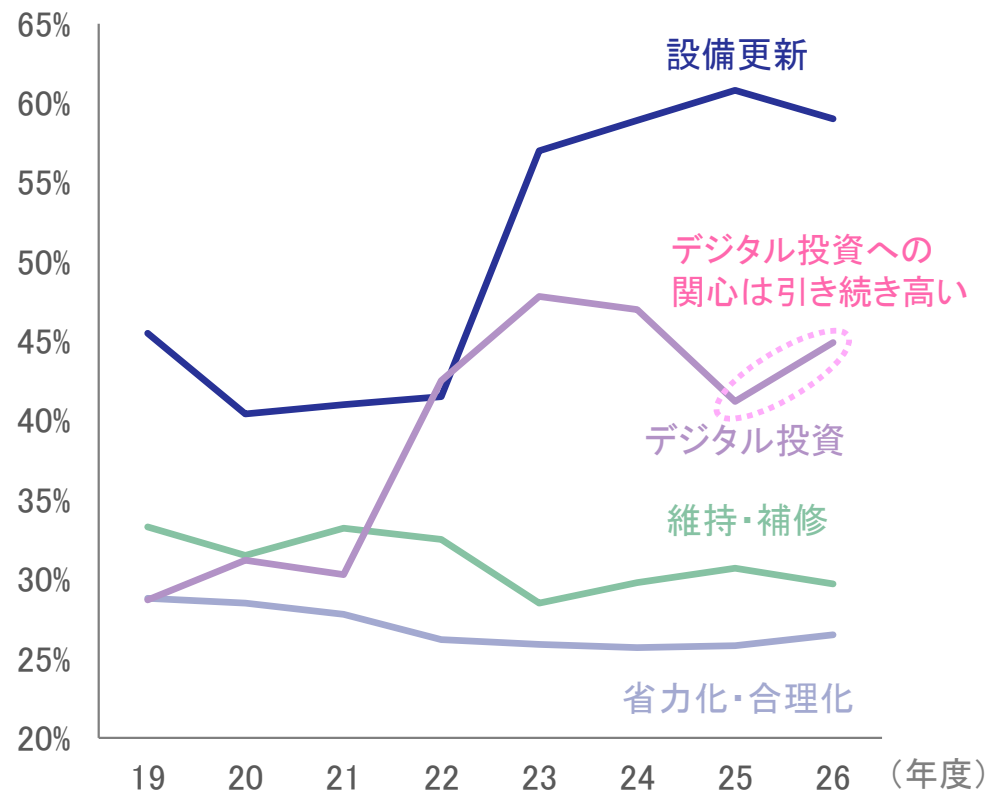
- 帝国データバンクの調査によれば、**中東情勢の悪化による先行き不安等を受けて企業の投資姿勢が慎重化の動き**
 - 2026年度に設備投資を計画する企業割合は56.7%（2025年度：57.4%）と3年連続で低下。中小企業は54.3%（同：55.0%）、うち小規模企業は42.0%（同：44.6%）と、**規模の小さい企業ほど慎重姿勢が強まっている模様**
 - 設備投資を計画している企業は**設備の代替など更新需要に加え、デジタル投資への関心も引き続き高い**
 - 一方、設備投資を予定していない企業は、中東情勢の悪化等を受けて**50.2%の企業が「先行きが見通せない」ことを理由に挙げている。原材料高で投資コストが上昇し、設備投資の規模縮小・投資先送りを余儀なくされる事例が散見される**

設備投資計画が「ある」企業の割合



(注) 設備投資計画を「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の割合の合計
 (出所) 帝国データバンク「2026年度の設備投資に関する企業の意識調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

予定している設備投資の内容(複数回答)



(注) 設備投資計画が「ある」と回答した企業
 (出所) 帝国データバンク「2026年度の設備投資に関する企業の意識調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：原油価格が高騰するなかでも企業活動は改善。AI関連を中心に起業も堅調

■ 足元の企業景況感は改善。設備投資意欲も引き続き良好

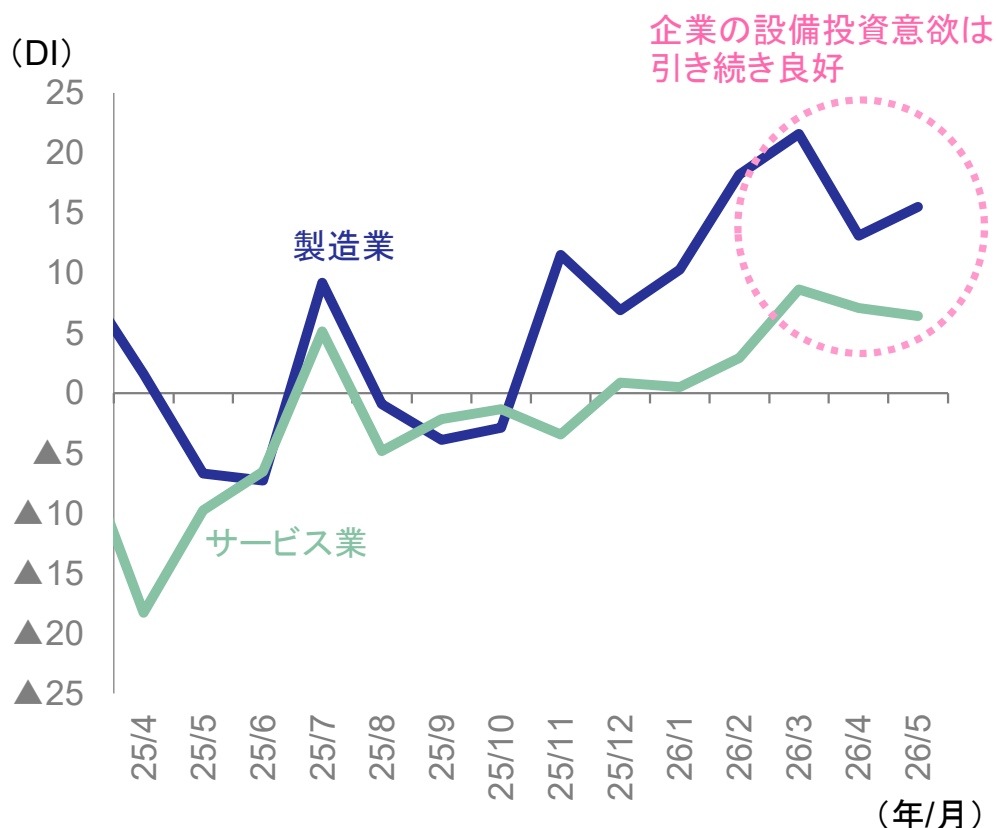
— NY連銀の景況感は製造業・サービス業ともに改善。製造業では、サプライチェーンひっ迫を警戒した在庫積み増しのほか、関税発動を受けた国内回帰が自動車・一次金属等の生産を押し上げた可能性も

■ AI関連を中心に起業の動きも良好

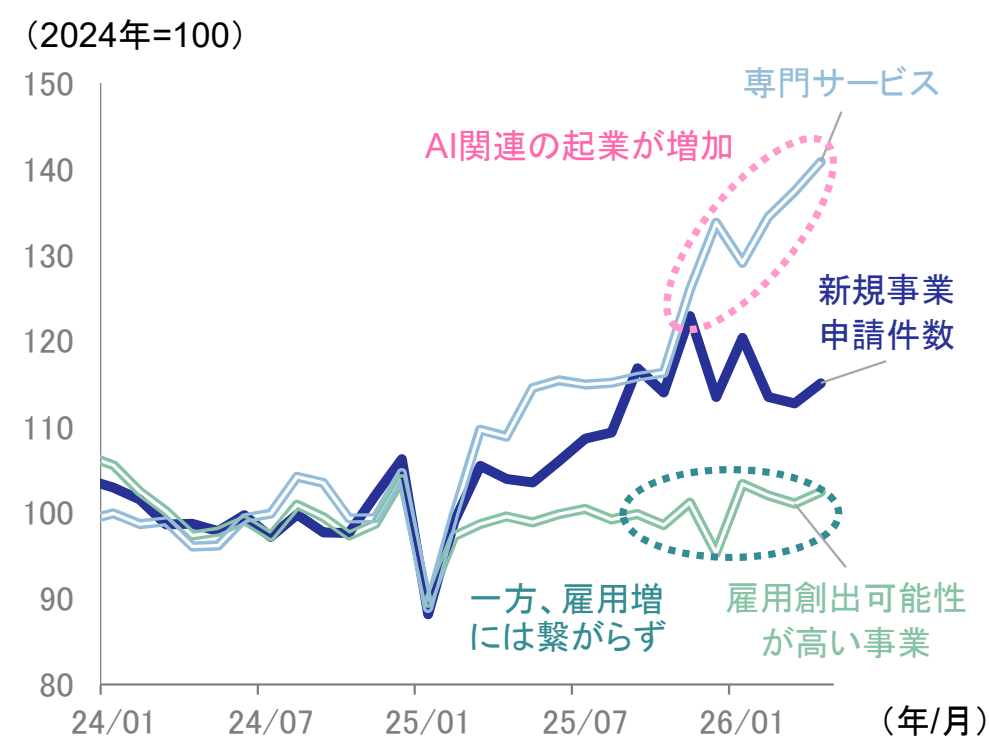
— AI関連企業が含まれる専門サービスは順調に増加。AIビジネスの活況が景況感を押し上げる要因に

— ただし、雇用を生み出す事業件数は低調推移。ベンチャー企業ではAI活用による定型業務削減が加速している模様

企業の6カ月先の設備投資意欲(ニューヨーク連銀)



新規事業申請件数



(注) サービス業はみずほ総合研究所調査部による季節調整値
(出所) ニューヨーク連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

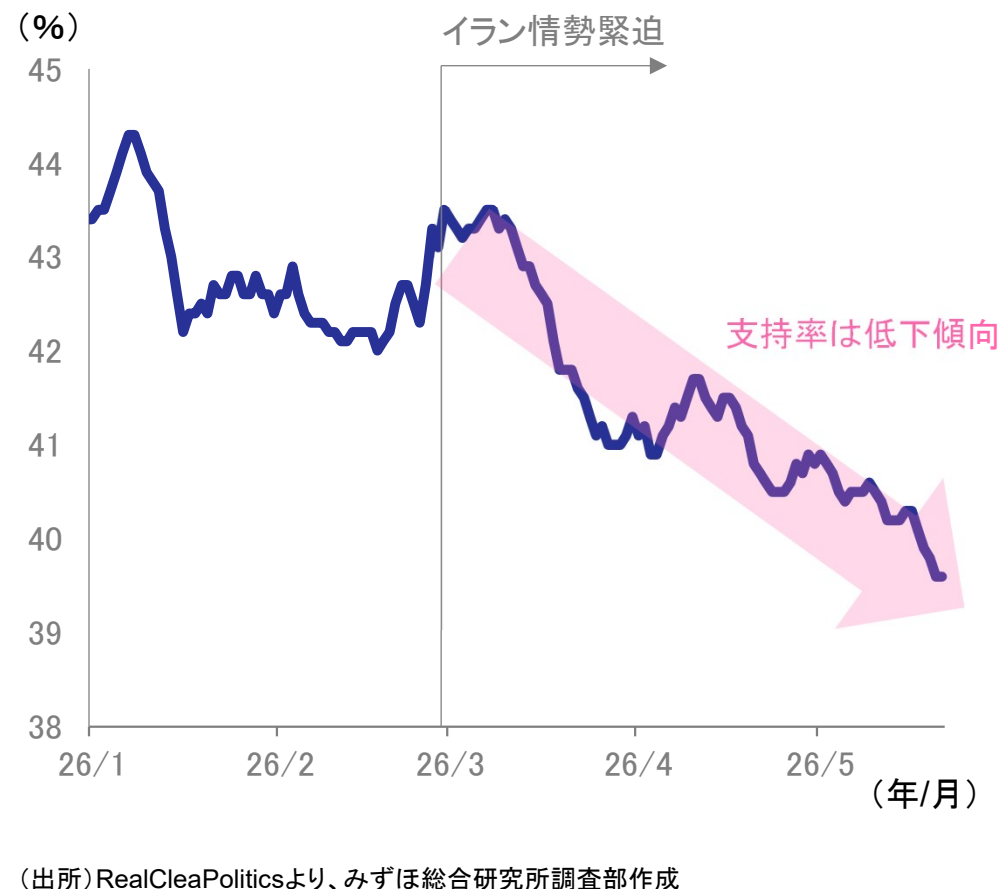
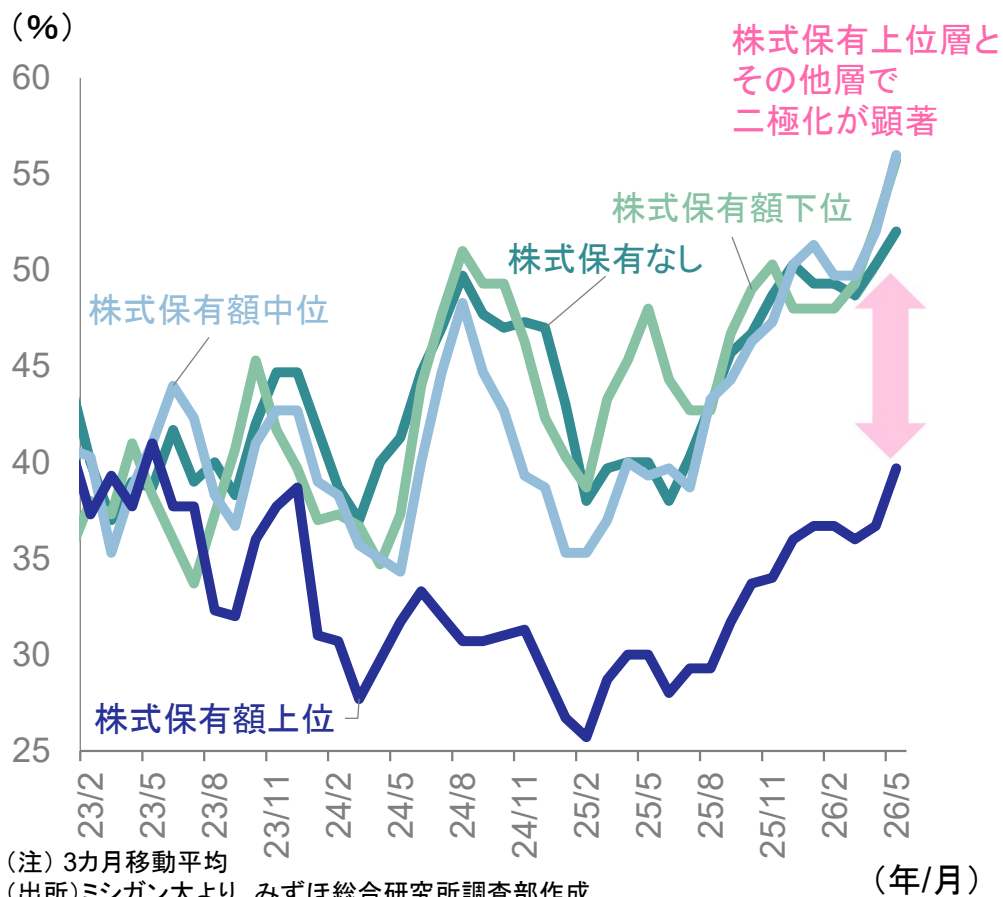
(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：物価高で消費者の大多数は生活苦に直面。トランプ大統領の支持率は低下傾向

- 一方、**消費者のセンチメントは過去最低水準**（2026年5月ミシガン大消費者センチメント：44.8）
 - インフレによる家計への悪影響を株式保有状況別に問うた調査では、上位層とその他層で二極化が顕著
 - **AI投資主導の景気拡大の恩恵は富裕層に集中し家計全体には広がらず**
- イラン情勢の緊迫化を背景としたインフレ加速が更に家計を圧迫する中、トランプ大統領の支持率は低下傾向
 - メモリアルデー（5/25）を皮切りに本格化する**中間選挙を巡っては、アフォーダビリティ改善が引き続き重要な争点に**

物価高により家計状況が悪化したと答えた消費者の割合

トランプ大統領の支持率



米国: 4月FOMC参加者の間で強まるインフレ警戒。緩和ガイダンス削除への支持が拡大

- 米・イラン紛争の終結後でさえ、「サプライチェーンの混乱、高いエネルギー価格、投入コスト上昇の波及」によってインフレの上昇圧力が続くとの見方で参加者全員がほぼ一致
- 4月会合では緩和ガイダンスを残すことに3人の地区連銀総裁が反対したが、潜在的には7～9名ほどが反対。パウエル議長の記者会見発言通り(「声明文の変更を求める声は前回会合から増加」)
- 参加者の警戒感の強さを踏まえると、米・イラン紛争の行方に依らず、6月会合ではガイダンス修正が行われる公算大

4月議事要旨の概要

ほぼすべての参加者は(Almost all)、中東紛争が長期にわたり持続するリスク、または紛争が終結した後でさえも、原油およびその他の商品価格が予想より長く高止まりするリスクがあると指摘。これらの参加者は、サプライチェーンの混乱、高いエネルギー価格、または投入コスト上昇の他の価格への転嫁から生じるインフレへの上方圧力が続く予想。

圧倒的多数の参加者は(vast majority)、インフレ率が委員会の2%目標へ戻るまでに、従来の予想より長い時間を要するリスクが高まったと指摘

大多数の参加者は(majority)、インフレ率が2%を持続的に上回り続ける場合には、一定の政策引き締めが適切になる可能性が高いと強調

多くの参加者は(many)、委員会の将来の金利決定のあり得る方向性について緩和バイアスを示唆する文言を会合後声明から削除することを望んでいた

※(前回)一部の参加者は(some)、会合後声明における委員会の将来の金利判断について、**双方向の記述を盛り込む強い根拠がある**と判断

(出所)FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

議事要旨の参加者数を表わす表現と想定される人数

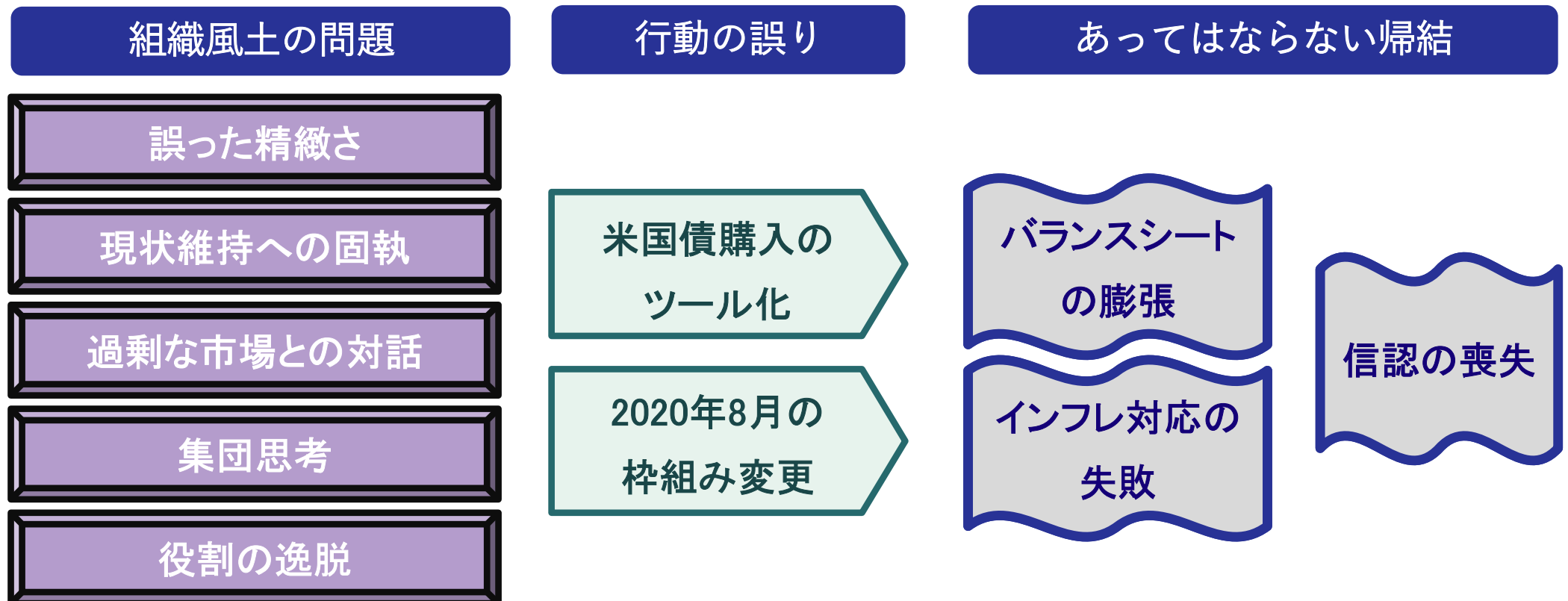
| 議事要旨の表現 | 想定される数 | 備考 |
|------------------------|--------|--|
| all | 19 | 全員 |
| all but one | 18 | 1人を除く全員 |
| almost all / generally | 17 | ほぼ全員 |
| vast majority | 15～16 | |
| most / majority | 10～14 | majority は最低10人、most は通常それより厚め(12～16人程度) |
| many | 7～9 | かなりの数だが過半数とは限らない |
| some | 5～6 | 一部 |
| a number of | 不特定多数 | 「複数の参加者」という程度 |
| several | 4 | 数名 |
| few | 3 | 少数 |
| a couple / two | 2 | |

(注)参加者19名の場合。「想定される数」は公式に定められたものではないことに注意
(出所)FRB等より、みずほ総合研究所調査部作成

米国:ウォーシュ新議長は組織風土問題を指摘。断固たる改革で信認を取り戻す必要性を強調

- ウォーシュ議長が就任。ウォーシュ新議長はここ数年、FRBのインフレ対応(2021-2022年)を厳しく批判
 - バランスシート政策については、雇用最大化と物価安定というFRBの使命達成には役立たずと指摘(⇒バランスシート縮小論へ)
- こうしたFRBの行動と帰結の背後には、FRBが抱えるより重要な問題があるとの認識
 - 5つのキーワード:「誤った精緻さ」「現状維持への固執」「過剰な市場との対話」「集団思考」「役割の逸脱」を是とする組織風土を問題視
 - ウォーシュ新議長は、FRBに対する国民の信認はすでに失われており、断固たる改革で取り戻すべきとの意向

ウォーシュ氏のFRB改革論の概要




(出所)各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

米国:ウォーシュ体制始動。改革を強引に推し進めれば議長への信認が揺らぐ恐れも

6月FOMC記者会見ほか

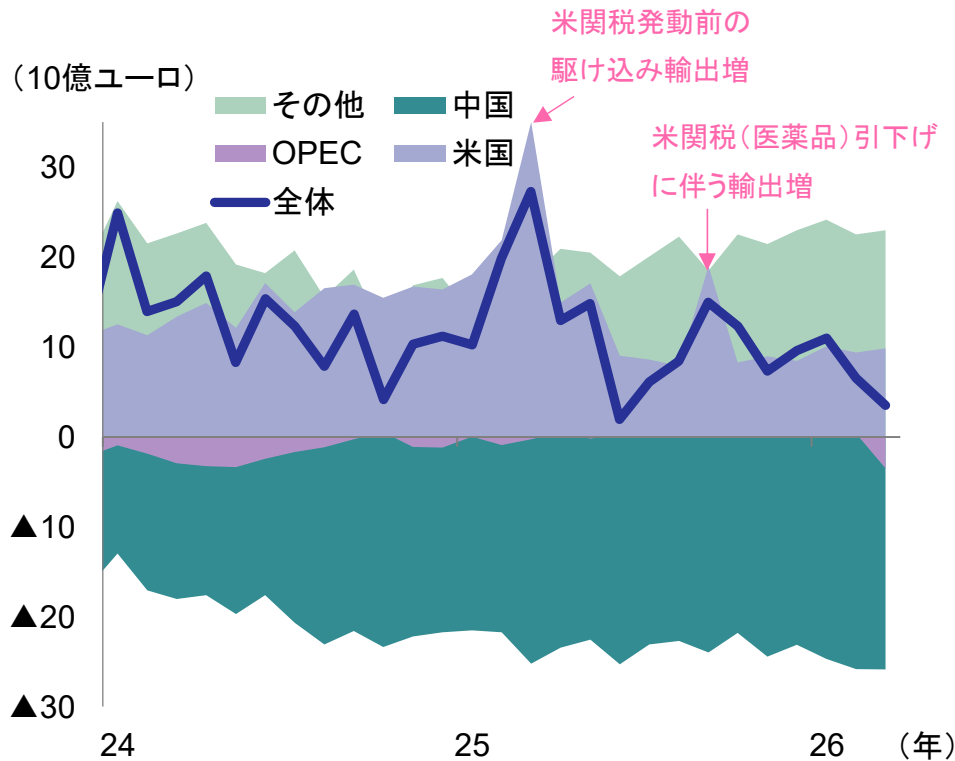
- ウォーシュ議長は**緩和ガイダンス削除の支持に回るのか**。4月会合時点で「多くの参加者」(7~9名)が支持していることが判明。
- 緩和ガイダンスの削除を決定した場合、「**利下げが遠のいた**」との判断を示すのか。あるいは「利下げだろうと利上げだろうと、フォワードガイダンスはもはや有益ではない」とプレイダウンするのか
- 労働市場について、**弱い雇用の伸びや「居心地の悪い均衡」**をウォーシュ議長はどう見ているのか。AIの影響をどのように見ているのか
- ウォーシュ議長はコアに否定的であり、「**本当のインフレ率**」は他にあると主張(苺込平均やメディアン)。関税の影響もウォーシュ議長の眼中にない模様。**インフレの先行きについて、どんなアプローチで分析・解説するのか**。かつそれは果たして説得的なのか(FOMC内でも、記者会見でも)
- **SEPやドットチャートについてどのように解説するのか**。過剰なコミュニケーションは経済の予想外の変化への対応の遅れを招くと批判してきており、将来的な公表停止の検討まで示唆するのか
- 成長マネー供給のために進めているRMP(リザーブ・マネジメント・パーチェス)によってFRBのバランスシートは拡大している。ウォーシュ議長はどんな評価を示すのか

- 
- 改革論通りの主張なら市場のボラティリティやタームプレミアムが高まる可能性が大
 - 今回は「爪を隠し」、政策の継続性が担保されたとしても、2027年以降、透明性が低下する方向でコミュニケーション政策が見直されれば、金融政策の予測可能性は低下
 - 改革案はウォーシュ議長単独で決定できることはなく、FRB内のコンセンサス次第だが、コンセンサスが得られなければ、それ自体が議長への信認欠如を表すことに(大問題)

欧州：貿易黒字は2カ月連続の縮小。ジェット燃料不足は旅客需要のみならず財輸出にも減少圧力

- **貿易黒字は2カ月連続の縮小**。中国からの輸入増継続に加え、3月はエネルギー価格高騰を受けて対OPECの収支が悪化
 — なお、対米黒字は医薬品の関税引き下げで一時急拡大した2025年9月以降、他の品目への関税が重石となる中で25年以前に比べて低水準で推移している
- **中東からのジェット燃料供給途絶を受けて今夏の在庫不足が現実味を帯びる中、今後の財輸出に減少圧力**
 — 米国等からジェット燃料の代替調達が進むも、需要を賄えるかは依然不透明。空路を經由した輸出は全体の約7%を占め、機械・電気機器や化学製品(医薬品等)、光学・精密機器(半導体等)を中心に財輸出に減少圧力がかかるおそれ

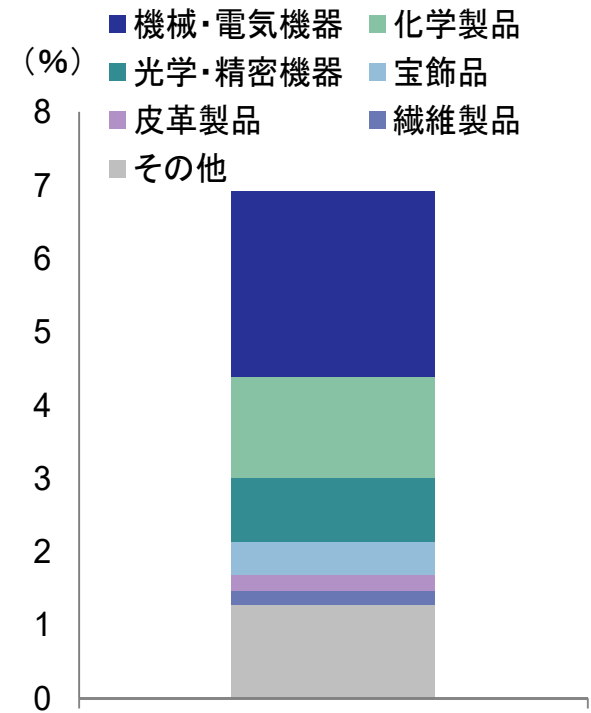
ユーロ圏：貿易収支



(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

ユーロ圏：ジェット燃料供給動向と輸出額に占める空輸割合

| 日付 | 要旨 |
|------|---|
| 4/17 | IATA(国際航空輸送協会)が5月末までにフライトキャンセル発生の可能性を警告 |
| 5/8 | 欧州委員会が、北米で一般的なジェット燃料Aを一時的に使用する余地を明確化 |
| 5/14 | 米国・西アフリカからの代替調達は中東の供給源を半分強しか補えないとの報道 |
| 5/18 | ある欧州航空会社CEOが、今夏のジェット燃料不足懸念はほぼ無いと発言 |



(注)2024年のデータ

(出所) European Commission、IATA、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

中国: 米中首脳会談は具体的な成果に乏しく。政治日程にらみ、両国とも関係の安定化に腐心

- **米トランプ大統領が訪中し、米中首脳会談が開催(5/14~15)。**両国は良好な関係を演出も、具体的な成果に乏しく
 - 米国製品の購入や貿易・投資協議体の設置で合意も、追加関税やレアアース規制については新たな合意なし
 - 米国側はレアアース製品の供給不足や輸出規制に懸念表明。中国側は法規制を前提としつつも協力姿勢を強調
 - 習近平国家主席は台湾問題で米国に慎重な対応を要求。トランプ氏は台湾への武器売却を取引材料とする意向
- **米中首脳は年内にあと3回、対面で会談する可能性。**それぞれ国内の政治日程をにらみ、米中関係の安定化に腐心
 - 習近平氏は、米中関係を「建設的戦略安定関係」と位置づけ、「トウキディデスの罠」に陥らないよう呼びかけ

米中首脳会談のファクトシート(米国側発表)

| 項目 | 内容 |
|--------------|---|
| 中国による米国産品の購入 | <ul style="list-style-type: none"> ● 旅客機200機 ● 農産品170億ドル/年(2026~28年) ● 大豆2,500万トン/年(3年間、2025年10月の米中合意の履行) ● 牛肉の市場アクセス再開 ● 家禽類の輸入再開 |
| 協議体の設置 | <ul style="list-style-type: none"> ● 貿易委員会を設置。一部品目の関税引き下げを協議 ● 投資委員会を設置。投資促進を協議 |
| 国際問題 | <ul style="list-style-type: none"> ● イランは核兵器を保有できないことで合意。ホルムズ海峡の開放を呼びかけ ● 北朝鮮の非核化を目指す目標を確認 |

(出所) White Houseより、みずほ総合研究所調査部作成

米中首脳会談と主な政治日程

| 年月 | 出来事 |
|--------|--|
| 25年10月 | 米中首脳会談(@韓国プサン)。米国による対中追加関税と中国によるレアアース規制の発動を1年延期することで合意 |
| 26年5月 | トランプ氏が訪中。米中首脳会談。中国による米国産品の購入や両国間の協議体設置などで合意 |
| 9月 | トランプ氏が習近平氏をワシントンに招待 |
| 10月? | 中国共産党五中全会 |
| 11月 | 米中間選挙 APEC首脳会議(@中国深圳) |
| 12月 | G20首脳会議(@米国フロリダ) |
| 27年秋 | 中国共産党大会 |

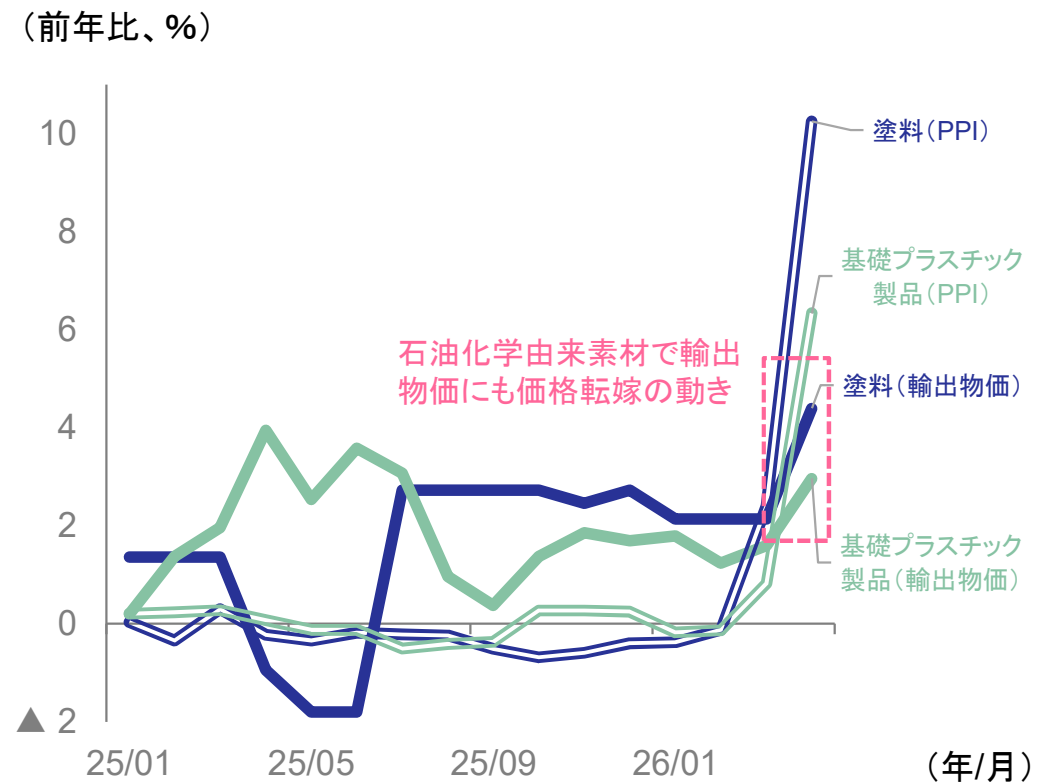
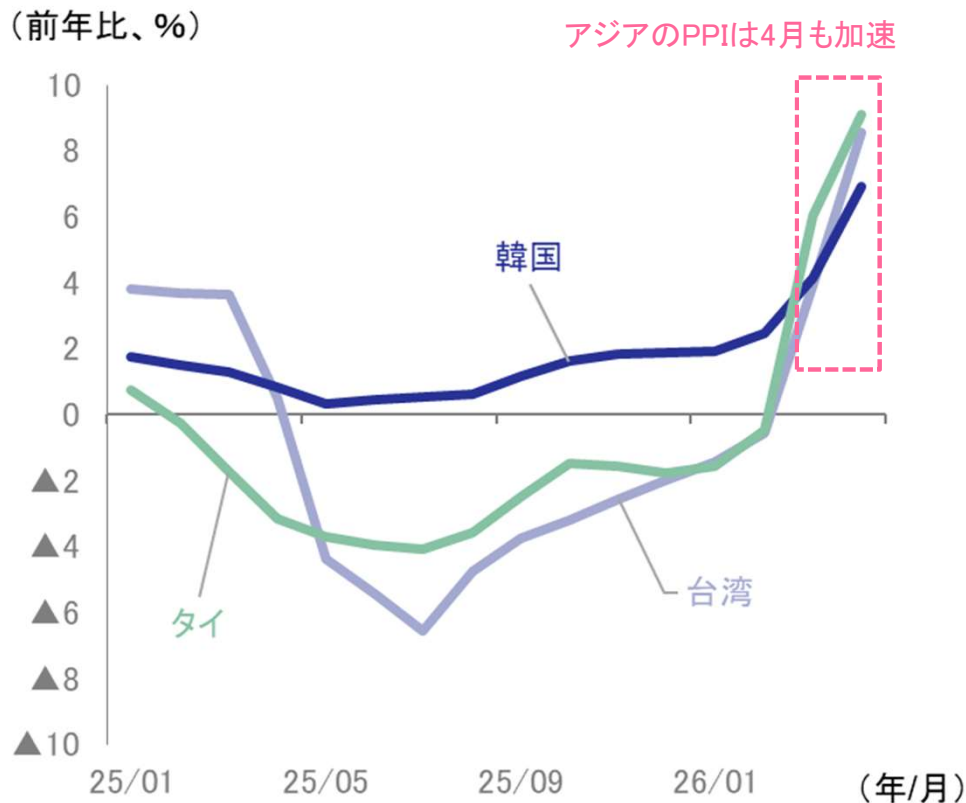
(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 中東情勢悪化を受けて、生産者物価が上昇。石油化学由来素材では輸出物価にも波及

- **アジア(韓国・台湾・タイ)の4月PPI(生産者物価指数)は中東情勢悪化の影響が幅広い業種に広がり、伸びが加速**
 - 化学産業を中心に幅広い業種でPPIが上昇しており、中東情勢悪化による生産コスト上昇が徐々に波及している模様
- **PPIの上昇を受けて、韓国では一部品目で輸出物価への波及が発生**
 - 塗料や基礎プラスチック製品など化学製品の一部で4月の輸出物価の伸びが加速。中東情勢悪化を背景とする原材料費上昇の価格転嫁が徐々に進展
 - 韓国の主要な化学製品輸出先である中国、米国、ベトナム、日本にも調達コストの上昇が及ぶ可能性

アジア:PPI(生産者物価指数)

韓国:品目別のPPIと輸出価格



(注) 輸出物価はドルベース
(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

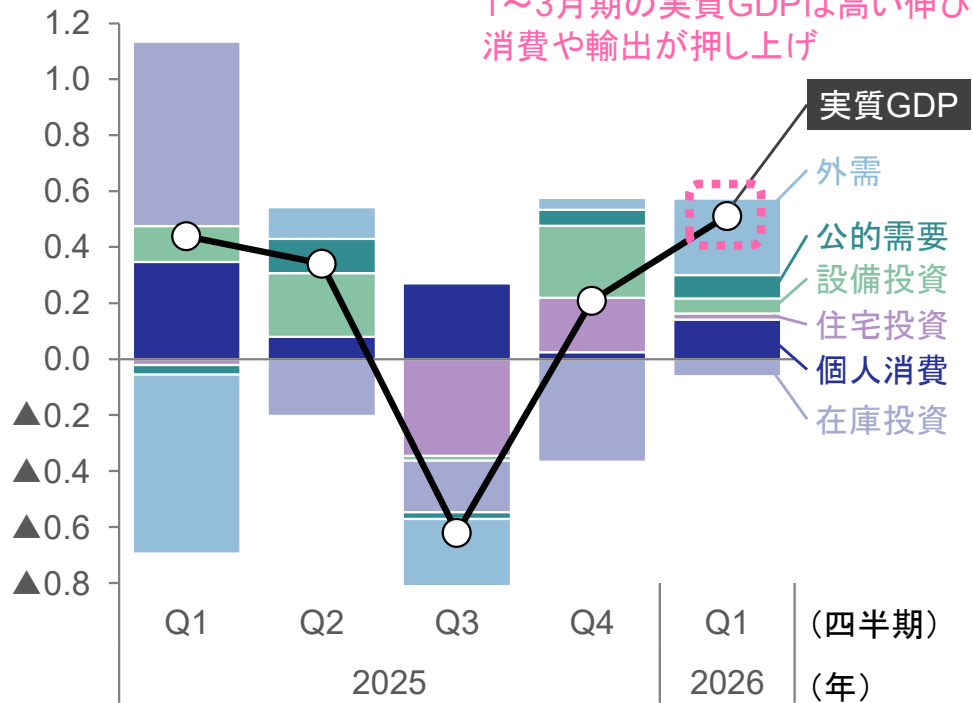
(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:1~3月期の実質GDPは年率+2.1%と高い伸び。一方、4~6月期はマイナス成長を予想

- 2026年1~3月期の実質GDPは前期比+0.5% (年率+2.1%)と、事前予想を上回る高い伸び。2四半期連続でプラス成長
 - 個人消費の拡大継続や輸出の好調さが成長率を押し上げ。なお、設備投資は前期の反動で伸び鈍化
- 一方、4~6月期は中東情勢緊迫化の影響が本格化し、実質GDPが前期比▲0.2%と一時的にマイナス転化する見込み
 - 石油化学製品の流通目詰まり等を受けた住宅・建設投資の進捗遅れや、消費者マインド悪化による個人消費の下振れ、インバウンド需要の伸び悩みなどが、4~6月期のGDPを押し下げる要因に

2026年1~3月期GDP(1次QE)

(前期比、%)



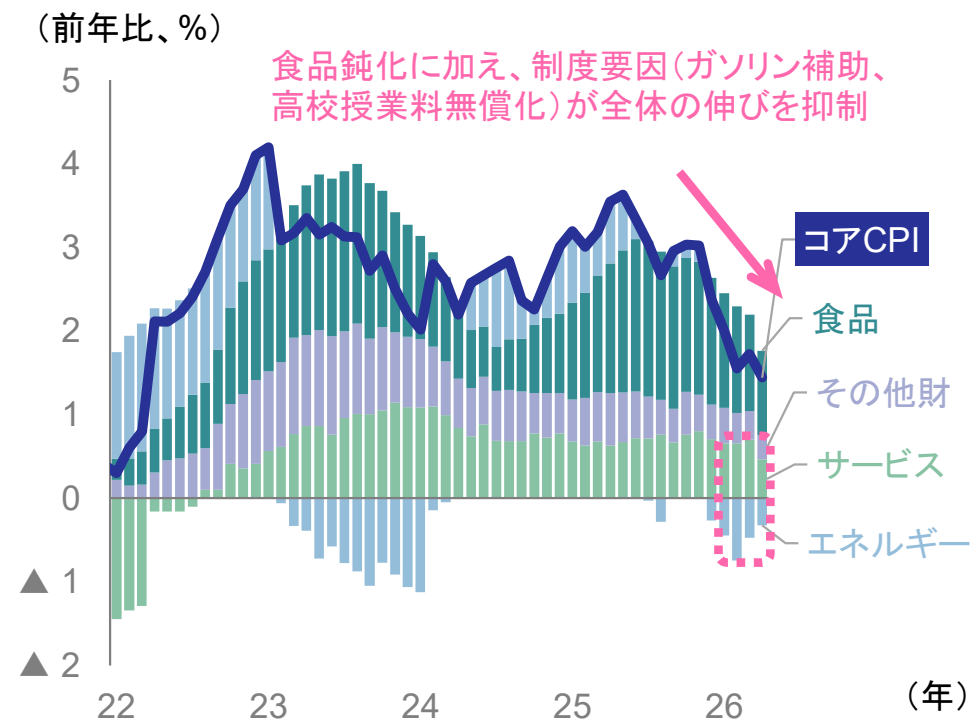
| | 2025 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 2026 1~3 |
|----------------|-------------|--------|--------|--------|-------------|
| 実質GDP | 0.4 | 0.3 | ▲0.6 | 0.2 | 0.5 |
| (前期比年率) | 1.8 | 1.4 | ▲2.5 | 0.8 | 2.1 |
| (前年比) | 1.5 | 2.0 | 0.5 | 0.2 | 0.6 |
| 内需 | 1.1 | 0.2 | ▲0.3 | 0.2 | 0.2 |
| 民需 | 1.5 | 0.1 | ▲0.4 | 0.1 | 0.2 |
| 個人消費 | 0.7 | 0.2 | 0.5 | 0.0 | 0.3 |
| 住宅投資 | ▲0.5 | ▲0.0 | ▲8.1 | 5.0 | 0.5 |
| 設備投資 | 0.7 | 1.2 | ▲0.1 | 1.4 | 0.3 |
| 在庫投資 | (0.7) | (▲0.2) | (▲0.2) | (▲0.4) | (▲0.1) |
| 公需 | ▲0.1 | 0.5 | ▲0.1 | 0.2 | 0.3 |
| 政府消費 | ▲0.2 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | 0.1 |
| 公共投資 | ▲0.8 | 0.4 | ▲1.1 | ▲0.2 | 1.4 |
| 外需 | (▲0.6) | (0.1) | (▲0.3) | (0.0) | (0.3) |
| 輸出 | ▲0.6 | 1.6 | ▲1.6 | 0.2 | 1.7 |
| 輸入 | 2.2 | 1.1 | ▲0.2 | ▲0.0 | 0.5 |
| 名目GDP | 0.8 | 2.0 | 0.1 | 0.9 | 0.8 |
| GDPデフレーター(前年比) | 3.6 | 3.2 | 3.5 | 3.4 | 3.4 |

(注) 図の項目別寄与度の合計は、誤差により実質GDPに完全に一致しない。表の値は、言及がない限り実質前期比(%)、括弧内は実質GDP前期比に対する寄与度(%Pt)
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：消費者物価は制度要因で減速も、年末にかけ原油高を背景に3%近傍まで上昇へ

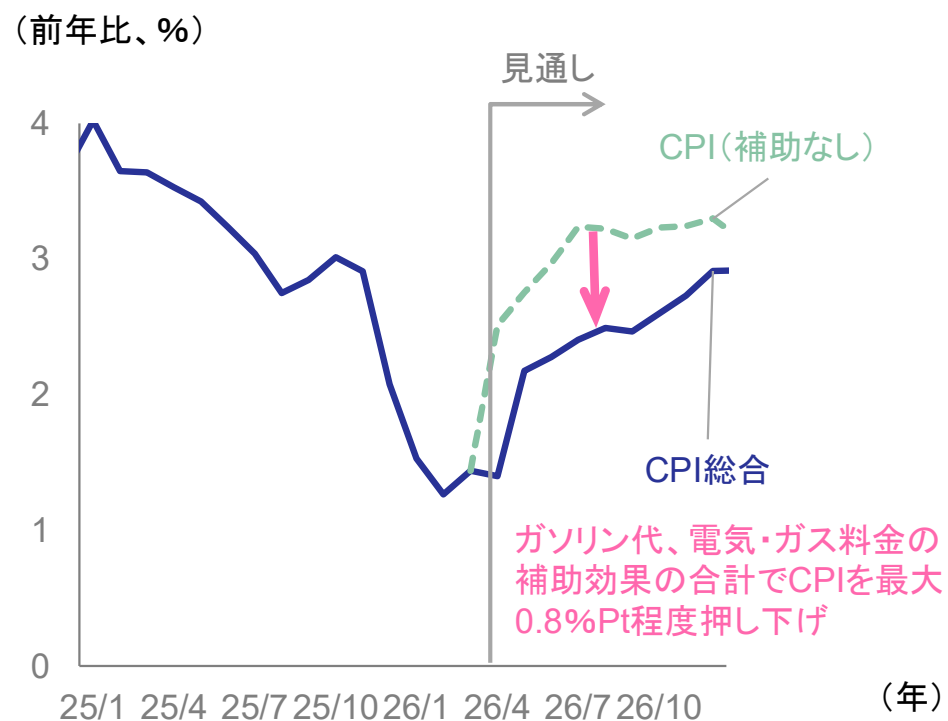
- 4月の全国コアCPIは前年比+1.4%(前月:同+1.8%)と減速。制度要因に加え、食品価格の伸び鈍化も影響
 - 制度要因では、私立高校の授業料無償化がコアCPIを0.2%Pt程度押し下げ。一方、エネルギーは下落幅が縮小。ガソリン補助がエネルギー物価を押し下げるも、電気・ガス物価の前年比マイナス幅縮小が影響
 - 一般サービス物価は前年比+1.3%(前月:同+2.0%)と減速。授業料無償化影響を除いても上振れ感は見られず
- 原油高を受けて、CPI総合の前年比は26年末にかけて3%近傍まで上昇する見込み
 - 化学製品等の上昇が見込まれるも、ガソリン補助に加え、夏の電気・ガス補助でCPIを最大0.8%Pt程度押し下げ

コアCPI(生鮮除く)の推移



(注) 3月19日から実施しているガソリン補助は、CPI調査日の関係で今月分より反映
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

CPI総合のシミュレーション



(注) 8月にホルムズ海峡が開放され、ドバイ原油が125ドル/バレルから年末に91ドル/バレル、為替が159円/ドルから年末に153円/ドルになるケースを想定。補助効果はガソリン補助(170円/Lに抑制)と8月~10月の電気・ガス補助(今冬と同規模)を想定
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|----------|----------------------|---------------------------|--------|-------|------------|
| 4/28 (火) | 日本 | 完全失業率(3月) | % | 2.7 | 2.6 |
| | | 有効求人倍率(3月) | 倍 | 1.2 | 1.2 |
| | 米国 | 週間小売売上高(4月20日) | 前年比(%) | 7.7 | 6.7 |
| | | カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) | | 92.8 | 92.2 |
| | | S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月) | 前年比(%) | 0.9 | 1.2 |
| | | FOMC(28・29日) | | | |
| ブラジル | ブラジル金融政策決定会合(28・29日) | | | | |
| 4/29 (水) | 米国 | 耐久財受注(3月) | 前月比(%) | 0.8 | ▲ 1.2 |
| | | 耐久財受注(除く輸送機器)(3月) | 前月比(%) | 0.9 | 1.2 |
| | | 住宅着工件数(2月) | 万戸(年率) | 135.6 | 139.8 |
| | | 住宅着工許可件数(2月) | 万戸(年率) | 153.8 | 138.6 |
| | 欧州 | ECB政策理事会(29・30日) | | | |
| | タイ | タイ金融政策決定会合 | | | 1.00%に据え置き |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|--------------|-----------------|--|--------|--------|-------|
| 4/30(木) | 日本 | 鉱工業生産(3月) | 前月比(%) | ▲ 0.5 | ▲ 2.0 |
| | | 百貨店・スーパー販売額(3月) | 前年比(%) | 1.5 | 2.1 |
| | | 新設住宅着工戸数(3月) | 前年比(%) | ▲ 29.3 | ▲ 4.9 |
| | | 消費者態度指数(4月) | | 32.2 | 33.3 |
| | 米国 | 新規失業保険申請件数(4月20日) | 万人 | 19.0 | 21.5 |
| | | 個人所得(3月) | 前月比(%) | 0.6 | 0.0 |
| | | 消費支出(3月) | 前月比(%) | 0.9 | 0.6 |
| | | 実質消費支出(3月) | 前月比(%) | 0.2 | 0.3 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(3月) | 前年比(%) | 3.5 | 2.8 |
| | | | 前月比(%) | 0.7 | 0.4 |
| | | 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月) | 前年比(%) | 3.2 | 3.0 |
| | | | 前月比(%) | 0.3 | 0.4 |
| | | シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月) | | 49.2 | 52.8 |
| | | 景気先行指数(2月) | 前月比(%) | 0.3 | 0.0 |
| | GDP(速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | 2.0 | 0.5 | |
| | 雇用コスト指数(Q1) | 前期比(%) | 0.9 | 0.7 | |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月) | 前年比(%) | 3.0 | 2.6 |
| | | ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月) | 前年比(%) | 2.2 | 2.3 |
| | | ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1) | 前期比(%) | 0.1 | 0.2 |
| | 中国 | 製造業PMI(4月) | | 50.3 | 50.4 |
| 財新製造業PMI(4月) | | | 52.2 | 50.8 | |
| 英国 | 英中銀金融政策委員会(30日) | | | | |
| 5/1(金) | 日本 | 東京都区部消費者物価(総合)(4月) | 前年比(%) | 1.5 | 1.4 |
| | | 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月) | 前年比(%) | 1.5 | 1.7 |
| | 米国 | ISM製造業指数(4月) | | 52.7 | 52.7 |
| 5/4(月) | 米国 | 製造業新規受注(3月) | 前月比(%) | 1.5 | 0.3 ↑ |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

| 日付 | 経済指標等 | | 実績 | 前回 | |
|---------|-------|------------------------|------------|--------|----------|
| 5/5(火) | 米国 | 週間小売売上高(4月27日) | 前年比(%) | 7.8 | 7.7 |
| | | ISM非製造業指数(4月) | | 53.6 | 54.0 |
| | | 非農業部門求人件数(JOLTS)(3月) | 前月差(万件) | 686.6 | 692.2 |
| | | 貿易収支(3月) | 10億ドル | ▲ 60.3 | ▲ 57.8 ↓ |
| | | 新築住宅販売戸数(2月) | 万戸(年率) | 63.5 | 58.3 |
| 5/6(水) | 米国 | ADP民間雇用者数(4月) | 前月差(万人) | 10.9 | 6.1 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月) | | 48.8 | 48.6 |
| | 中国 | 財新サービス業PMI(4月) | | 52.6 | 52.1 |
| 5/7(木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(4月27日) | 万人 | 19.9 | 19.0 |
| | | 労働生産性(速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | 0.8 | 1.6 ↓ |
| | | 単位労働コスト(速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | 2.3 | 4.6 ↑ |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏小売売上高(3月) | 前月比(%) | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 |
| | マレーシア | マレーシア金融政策決定会合(6日) | 2.75%に据え置き | | |
| 5/8(金) | 米国 | 失業率(4月) | % | 4.3 | 4.3 |
| | | 非農業部門雇用者数(4月) | 前月差(万人) | 11.5 | 18.5 |
| | | 時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月) | 前年比(%) | 3.6 | 3.4 |
| | | | 前月比(%) | 0.2 | 0.2 |
| | | ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月) | | 48.2 | 49.8 |
| 5/9(土) | 中国 | 貿易収支(4月) | 10億ドル | 84.8 | 51.1 |
| | | 輸出総額(ドル建て)(4月) | 前年比(%) | 14.1 | 2.5 |
| | | 輸入総額(ドル建て)(4月) | 前年比(%) | 25.3 | 27.8 |
| 5/11(月) | 米国 | 中古住宅販売戸数(4月) | 万戸(年率) | 402 | 401 ↑ |
| | 中国 | 消費者物価指数(4月) | 前年比(%) | 1.2 | 1.0 |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

| 日付 | 経済指標等 | | | 実績 | 前回 |
|---------------|----------|-------------------------|--------|--------|---------|
| 5/12(火) | 日本 | 実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月) | 前年比(%) | ▲ 2.9 | ▲ 1.8 |
| | 米国 | 週間小売売上高(5月4日) | 前年比(%) | 9.6 | 7.8 |
| | | 消費者物価指数(4月) | 前年比(%) | 3.8 | 3.3 |
| | | 消費者物価指数(前月比)(4月) | 前月比(%) | 0.6 | 0.9 |
| | | 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月) | 前年比(%) | 2.8 | 2.6 |
| | | | 前月比(%) | 0.4 | 0.2 |
| | 財政収支(4月) | 10億ドル | 215 | ▲ 164 | |
| 5/13(水) | 日本 | 経常収支(3月) | 億円 | 46,815 | 39,327 |
| | | 景気ウォッチャー調査(4月) | 現状判断DI | 40.8 | 42.2 |
| | 米国 | 生産者物価指数(4月) | 前年比(%) | 6.0 | 4.3 ↑ |
| | | 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月) | 前年比(%) | 5.2 | 4.0 ↑ |
| | | | 前月比(%) | 1.0 | 0.2 ↑ |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1) | 前期比(%) | 0.1 | 0.2 ↑ |
| ユーロ圏鉱工業生産(3月) | | 前月比(%) | 0.2 | 0.2 ↓ | |
| 5/14(木) | 米国 | 新規失業保険申請件数(5月4日) | 万人 | 21.1 | 19.9 |
| | | 小売売上高(4月) | 前月比(%) | 0.5 | 1.6 ↓ |
| 5/15(金) | 日本 | 国内企業物価指数(4月) | 前年比(%) | 4.9 | 2.9 ↑ |
| | 米国 | 鉱工業生産(4月) | 前月比(%) | 0.7 | ▲ 0.3 ↑ |
| | | 設備稼働率(4月) | % | 76.1 | 75.7 |
| | | ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) | | 19.6 | 11.0 |
| 5/18(月) | 米国 | ネット対米長期証券投資(3月) | 10億ドル | 81.3 | 57.0 ↓ |
| | 中国 | 鉱工業生産(4月) | 前年比(%) | 4.1 | 5.7 |
| | | 小売売上高(4月) | 前年比(%) | 0.2 | 1.7 |
| | | 固定資産投資(4月) | 前年比(%) | ▲ 1.6 | 1.7 |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

| 日付 | 経済指標等 | | | 実績 | 前回 |
|---------|--------|--|----------|-----------------|---------|
| 5/19(火) | 日本 | GDP(1次速報値)(Q1) | 前期比年率(%) | 2.1 | 0.8 ↓ |
| | | 設備稼働率(3月) | 前月比(%) | ▲ 1.2 | ▲ 0.1 |
| | 米国 | 週間小売売上高(5月11日) | 前年比(%) | 8.1 | 9.6 |
| | | 中古住宅販売仮契約指数(4月) | 前月比(%) | 1.4 | 1.7 ↑ |
| | インドネシア | インドネシア金融政策決定会合(19・20日) | | 0.50%引き上げて5.25% | |
| 5/20(水) | ユーロ圏 | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月) | 前年比(%) | 3.0 | 3.0 |
| | | ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月) | 前年比(%) | 2.2 | 2.2 |
| 5/21(木) | 日本 | 貿易収支(貿易統計)(4月) | 億円 | 3,019 | 6,430 |
| | | 輸出(4月) | 前年比(%) | 14.8 | 11.5 |
| | | 輸入(4月) | 前年比(%) | 9.7 | 10.9 |
| | | 機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月) | 前年比(%) | 5.9 | 24.7 |
| | | | 前月比(%) | ▲ 9.4 | 13.6 |
| | 米国 | 新規失業保険申請件数(5月11日) | 万人 | 20.9 | 21.2 |
| | | 住宅着工件数(4月) | 万戸(年率) | 146.5 | 150.7 ↑ |
| | | 住宅着工許可件数(4月) | 万戸(年率) | 144.2 | 136.3 |
| | | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) | | ▲ 0.4 | 26.7 |
| | ユーロ圏 | ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月) | | 47.5 | 48.8 |
| 5/22(金) | 日本 | 全国消費者物価(総合)(4月) | 前年比(%) | 1.4 | 1.5 |
| | | 全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月) | 前年比(%) | 1.4 | 1.8 |
| | 米国 | ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月) | | 44.8 | 48.2 |
| | | 景気先行指数(4月) | 前月比(%) | 0.1 | ▲ 0.6 |
| | ドイツ | 独ifo企業景況感指数(5月) | | 84.9 | 84.5 ↑ |

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

| | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|----|-------------------|-----------------------|--------------------------|-------------------|
| 日本 | 1 消費者物価(4月都区部) | 1 法人企業統計調査(1~3月期) | 1 日銀短観(6月調査) | 3 新車販売台数(7月) |
| | 1 新車販売台数(4月) | 1 新車販売台数(5月) | 1 新車販売台数(6月) | 5 日銀金融政策決定会合議事要旨 |
| | 7 日銀金融政策決定会合議事要旨 | 5 毎月勤労統計(4月速報) | 1 消費動向調査(6月) | 5 毎月勤労統計(6月速報) |
| | 8 毎月勤労統計(3月速報) | 5 景気動向指数(4月) | 7 毎月勤労統計(5月速報) | 7 家計調査(6月) |
| | 12 景気動向指数(3月) | 5 家計調査(4月) | 7 家計調査(5月) | 7 景気動向指数(6月) |
| | 12 家計調査(3月) | 8 GDP(1~3月期2次速報) | 7 景気動向指数(5月) | 10 景気ウォッチャー調査(7月) |
| | 13 国際収支(3月速報) | 8 景気ウォッチャー調査(5月) | 8 景気ウォッチャー調査(6月) | 10 国際収支(6月速報) |
| | 13 景気ウォッチャー調査(4月) | 8 国際収支(4月速報) | 8 国際収支(5月速報) | 12 マネーストック(7月速報) |
| | 14 マネーストック(4月速報) | 9 マネーストック(5月速報) | 9 マネーストック(6月速報) | 13 企業物価指数(7月) |
| | 15 企業物価指数(4月) | 10 企業物価指数(5月) | 10 企業物価指数(6月) | 17 GDP(4~6月期1次速報) |
| | 19 GDP(1~3月期1次速報) | 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) | 14 設備稼働率(5月) | 17 設備稼働率(6月) |
| | 19 設備稼働率(3月) | 12 設備稼働率(4月) | 15 機械受注統計(5月) | 17 第3次産業活動指数(6月) |
| | 19 第3次産業活動指数(3月) | 15 日銀金融政策決定会合(15・16日) | 15 第3次産業活動指数(5月) | 19 機械受注統計(6月) |
| | 21 貿易統計(4月) | 15 第3次産業活動指数(4月) | 22 貿易統計(6月) | 20 貿易統計(7月) |
| | 21 機械受注統計(3月) | 16 日銀総裁定例記者会見 | 24 消費者物価(6月全国) | 21 消費者物価(7月全国) |
| | 22 消費者物価(4月全国) | 17 貿易統計(5月) | 30 日銀金融政策決定会合(30・31日) | 28 消費者物価(8月都区部) |
| | 29 消費者物価(5月都区部) | 17 機械受注統計(4月) | 30 消費動向調査(7月) | 28 労働力調査(7月) |
| | 29 労働力調査(4月) | 19 日銀金融政策決定会合議事要旨 | 31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) | 28 一般職業紹介(7月) |
| | 29 一般職業紹介(4月) | 19 消費者物価(5月全国) | 31 日銀総裁定例記者会見 | 31 鉱工業生産(7月速報) |
| | 29 消費動向調査(5月) | 25 資金循環統計(1~3月期速報) | 31 消費者物価(7月都区部) | 31 商業動態統計(7月速報) |
| | 29 鉱工業生産(4月速報) | 26 消費者物価(6月都区部) | 31 労働力調査(6月) | |
| | 29 商業動態統計(4月速報) | 29 商業動態統計(5月速報) | 31 一般職業紹介(6月) | |
| | 29 住宅着工統計(4月) | 30 労働力調査(5月) | 31 鉱工業生産(6月速報) | |
| | | 30 一般職業紹介(5月) | 31 商業動態統計(6月速報) | |
| | | 30 鉱工業生産(5月速報) | | |
| | | 30 住宅着工統計(5月) | | |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

| | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 米 国 | 1 製造業ISM指数(4月) | 1 製造業ISM指数(5月) | 1 製造業ISM指数(6月) | 3 製造業ISM指数(7月) |
| | 4 製造業新規受注(3月) | 3 非製造業ISM指数(5月) | 2 雇用統計(6月) | 4 貿易収支(6月) |
| | 5 貿易収支(3月) | 3 ページブック地区連銀経済報告) | 2 製造業新規受注(5月) | 4 製造業新規受注(6月) |
| | 5 非製造業ISM指数(4月) | 3 製造業新規受注(4月) | 6 非製造業ISM指数(6月) | 5 非製造業ISM指数(7月) |
| | 5 新築住宅販売件数(2月) | 4 労働生産性(1~3月期改定) | 7 貿易収支(5月) | 6 労働生産性(4~6月期暫定) |
| | 5 新築住宅販売件数(3月) | 5 雇用統計(5月) | 7 米3年国債入札 | 7 雇用統計(7月) |
| | 7 労働生産性(1~3月期暫定) | 9 中古住宅販売件数(5月) | 8 FOMC議事録(6/16・17分) | 11 中古住宅販売件数(7月) |
| | 8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) | 9 米3年国債入札 | 8 米10年国債入札 | 12 CPI(7月) |
| | 8 雇用統計(4月) | 9 貿易収支(4月) | 9 中古住宅販売件数(6月) | 13 PPI(7月) |
| | 11 中古住宅販売件数(4月) | 10 CPI(5月) | 9 米30年国債入札 | 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) |
| | 11 米3年国債入札 | 10 米10年国債入札 | 14 ネット対米証券投資(5月) | 14 小売売上高(7月) |
| | 12 CPI(4月) | 11 PPI(5月) | 14 CPI(6月) | 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) |
| | 12 米10年国債入札 | 11 米30年国債入札 | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) | 17 ネット対米証券投資(6月) |
| | 13 PPI(4月) | 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) | 15 PPI(6月) | 18 FOMC議事録(7/28・29分) |
| | 13 米30年国債入札 | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) | 15 ページブック地区連銀経済報告) | 18 鉱工業生産・設備稼働率(7月) |
| | 14 小売売上高(4月) | 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) | 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) | 18 中古住宅販売仮契約指数(7月) |
| | 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) | 16 FOMC(16・17日) | 16 中古住宅販売仮契約指数(6月) | 18 住宅着工・許可件数(7月) |
| | 15 鉱工業生産・設備稼働率(4月) | 16 米20年国債入札 | 16 小売売上高(6月) | 20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) |
| | 18 ネット対米証券投資(3月) | 16 住宅着工・許可件数(5月) | 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) | 20 景気先行指数(7月) |
| | 19 FOMC議事録(4/28・29分) | 17 中古住宅販売仮契約指数(5月) | 17 鉱工業生産・設備稼働率(6月) | 25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) |
| | 19 中古住宅販売仮契約指数(4月) | 17 小売売上高(5月) | 17 住宅着工・許可件数(6月) | 25 新築住宅販売件数(7月) |
| | 20 米20年国債入札 | 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) | 20 景気先行指数(6月) | 26 個人所得・消費支出(7月) |
| | 21 住宅着工・許可件数(4月) | 18 ネット対米証券投資(4月) | 22 米20年国債入札 | 26 GDP(4~6月期暫定) |
| | 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) | 18 景気先行指数(5月) | 24 新築住宅販売件数(6月) | 26 耐久財受注(7月) |
| | 22 景気先行指数(4月) | 23 米2年国債入札 | 27 米5年国債入札 | 26 企業収益(4~6月期暫定) |
| | 22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) | 23 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) | 27 米2年国債入札 | 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) |
| | 26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) | 24 経常収支(1~3月期) | 27 耐久財受注(6月) | 31 シカゴPMI指数(8月) |
| | 26 米2年国債入札 | 24 米5年国債入札 | 28 FOMC(28・29日) | |
| | 27 米5年国債入札 | 24 新築住宅販売件数(5月) | 28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) | |
| | 28 新築住宅販売件数(4月) | 25 個人所得・消費支出(5月) | 28 米7年国債入札 | |
| | 28 個人所得・消費支出(4月) | 25 GDP(1~3月期確定) | 30 個人所得・消費支出(6月) | |
| 28 米7年国債入札 | 25 米7年国債入札 | 30 GDP(4~6月期速報) | | |
| 28 GDP(1~3月期暫定) | 25 耐久財受注(5月) | 31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) | | |
| 28 耐久財受注(4月) | 26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) | 31 シカゴPMI指数(7月) | | |
| 28 企業収益(1~3月期暫定) | 30 シカゴPMI指数(6月) | 31 雇用コスト指数(4~6月期) | | |
| 29 シカゴPMI指数(5月) | | | | |
| 欧 州 | | 10 ECB政策理事会(10・11日) | 22 ECB政策理事会(22・23日) | |
| | | 18 英中銀金融政策委員会(18日) | 30 英中銀金融政策委員会(30日) | |

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ経済インサイト

本格化する「金利のある世界」と日本経済

～家計の資産選択シフトを踏まえた先行きシミュレーション～

(2026年5月14日 発刊)

日本は金利上昇とインフレ定着により「金利があった世界」へ回帰し、その影響で家計の属性別にプラス・マイナスの差が生じ、家計の資産運用は現預金からリスク資産へシフトしている。



1. 今後の金利想定
～本格化する「金利のある世界」で、日本の金利はどこまで上昇しうるか？～
2. 金利上昇による家計・企業への影響
～今後の金利上昇に伴い、家計・企業の属性別にどの程度の影響が生じるか？～
3. 家計金融資産シミュレーション
～家計の資産選択シフトにより、家計金融資産の構成はどのように変化するか？～

レポート

URL

<https://www.mizuho.com/corporate/mhri/research/report/2026-0049/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

| レポート | 特徴 |
|---|---|
| ① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS) | 経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word) |
| ② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート) | 経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を専門家の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT) |
| ③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch) | 週次 で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、PPT) |
| ④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー) | 毎月単位 で経済・金融市場を解説 (月次、PPT) |
| ⑤ みずほ新興国クォーターリー | 新興国・地域 の経済・金融市場を解説 (四半期、PPT) |
| ⑥ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し) | 日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT) |
| ⑦ 門間一夫の経済深読み | 門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word) |

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/reports/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行ウェブサイト内) にて
公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。